

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.presskogyo.co.jp)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)

上 場 取 引 所	東京証券取引所第一部
証 券 コ ー ド	7246
単 元 株 式 数	1,000株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定※ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・音声自動応答電話によるご請求 TEL：0120-244-479 (通話料無料) ・インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせていただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿籍(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

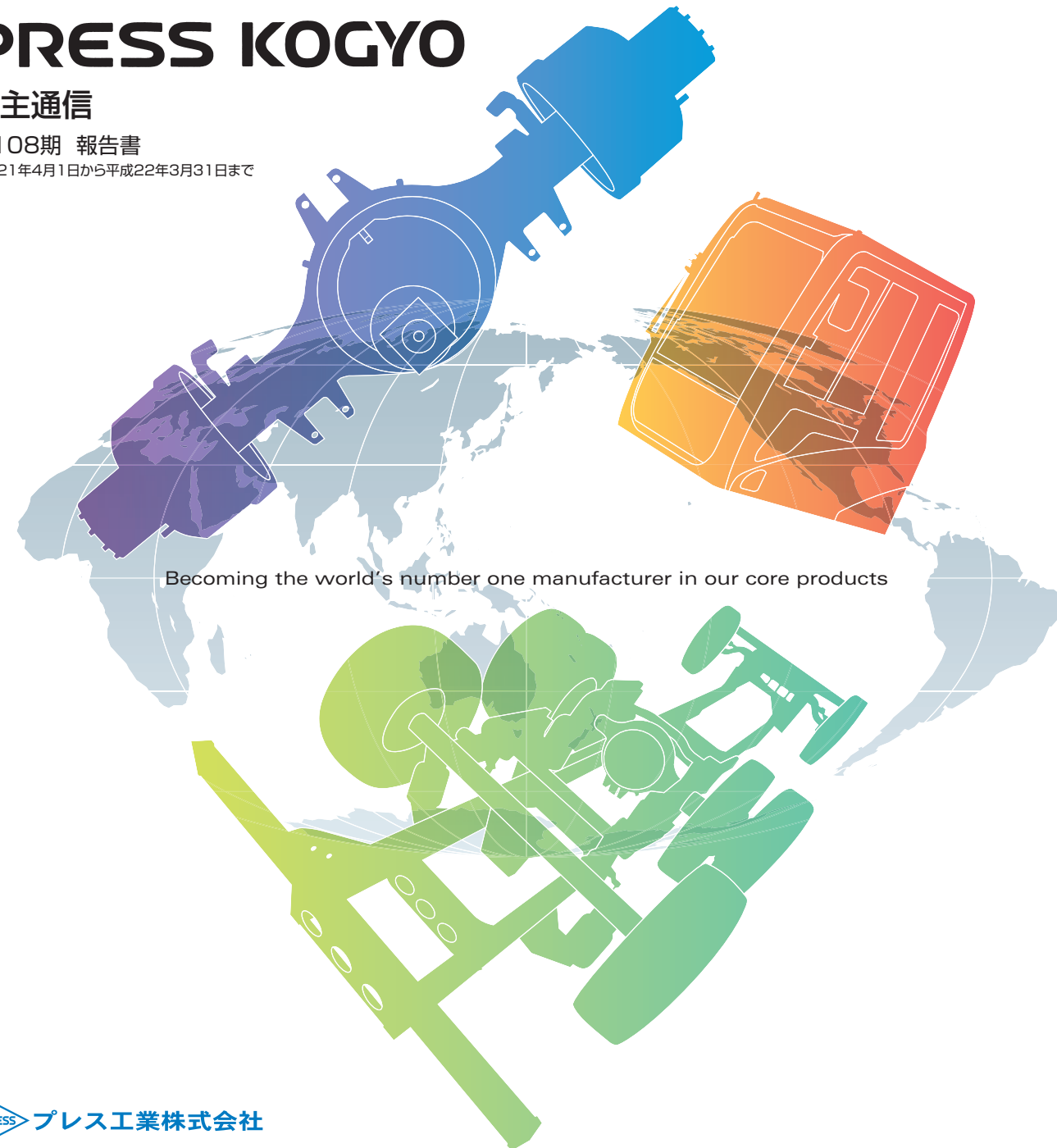
● アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

PRESS KOGYO

株主通信

第108期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社はこの度、第108期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）を終了いたしました。
海外拠点の解散決定に伴う特別損失の計上や、上期におけるトラック・建機需要の低迷などにより最終損益は赤字となりましたが、コスト削減と生産性向上の取り組みによって筋肉質な経営体質の構築は一段と加速しました。
ここに当期の業績と今後の経営戦略についてご報告を申し上げます。



代表取締役社長

真柄 秀一

前年同期の3分の1、建設機械需要は7分の1に急落しました。第2四半期以降は、中国および新興国の景気拡大を背景に海外需要が回復してきましたが、国内需要は低調な状態が続きました。

こうした状況のなか、当社グループは筋肉質な経営体質の確立に向けて、要員の最適化やコスト削減などの合理化策を推進し、付加価値の拡大とコストの極小化に取り組んでまいりました。また、「コア商品の世界No.1の実現」という企業ビジョンのもと、積極的な拡販活動に取り組みました。その結果、日野自動車株式会社から大型アクスルハウジングの溶接組立・機械加工を、コベルコ建機株式会社からROPS*対応の建設機械用キャブを新規受注いたしました。

当期の最終損益は、第1四半期の不振が響いたこと、ならびに特別損失を計上したことにより赤字となりましたが、下期は営業損益、経常損益ともに黒字を確保することができました。速やかな業績回復と中長期的な成長を見据え、しっかりと布石を打つことができた1年であったと考えております。

*ROPS：Roll-Over Protective Structures
(転倒時にシートベルトを装着したオペレーターを保護する構造)

Q 当期の事業環境と連結業績に対する評価をお聞かせください。

A 経営体質の強化に努めた結果、下期は営業利益で黒字を確保できました。

当期の事業環境は厳しい状況で推移しました。特に第1四半期は、普通トラック需要が国内・輸出ともに

Q 海外市場の動向と今後のグローバル戦略についてご説明をお願いします。

A 新興国や資源国など世界4拠点体制を基盤としながら新たな成長地域に注目しています。

当社グループは、米国・欧州・タイ・中国の4拠点体制のもとで海外事業を拡大してきました。今後も当該地域への生産シフトを継続していく考えですが、グローバル事業の一層の発展を期すため、新たな成長地域での事業展開も検討してまいります。

世界4拠点の動向についてご説明しますと、まず米国はピックアップトラック・SUV市場が低迷したものの、部分的に回復の兆しも見えてきました。米国市場の中長期的な成長余力は依然として大きく、トヨタ自動車株式会社向けのビジネスを足掛かりにして拡販に努めていきます。

欧州は景気回復が遅れており、当面厳しい状況が続くものと予想されます。そのため2010年2月に欧州



子会社（ベルギー）の解散を決定し、特別損失の処理を行いました。しかし欧州がグローバル戦略上重要な地域であることに変わりはなく、引き続き現地顧客と良好な関係を保ってまいります。

タイはピックアップトラックを中心として今後の需要増が期待できます。お客様の増産要求に迅速に対応すると同時に、次期車モデルチェンジの準備も進めていきますが、昨今の政情不安に関しては注視していく必要を感じています。

建設機械用キャブを展開している中国市場は、4兆元の経済対策が奏功し拡大基調を辿っています。沿岸部だけでなく内陸部の振興も著しいので、少なくとも今後数年は成長が続くのではないのでしょうか。

4拠点以外では、インドネシア、マレーシア、フィリピン、インド、ブラジル、南アフリカなどの新興国、資源国に注目しています。

Q 主要工場で開催しているNVC活動とはどのような活動なのでしょう。

A 「生産の改革」を通じて、全体生産性の飛躍的向上を実現いたします。

ここ数年、中国、韓国、インド、タイなどで、アクスルや建機キャブを低価格で提供する新興メーカーが台頭してきました。当社グループがこうした企業との競争に打ち勝ち、持続的な成長を実現するためには、ものづくりの在り方を根底から変える「改革」が欠かせません。その認識に立ってスタートしたのがNVC (New Value Creation) 活動です。

NVC活動は、生産ラインの汎用化、自動化、共通

化、工程集約などによる全体生産性の飛躍的向上を目指すもので、当社グループが保有する生産技術の粋が結集されています。現在は藤沢・宇都宮・尾道などで実施していますが、順次拡大する計画です。

当社グループではまた、お客様に高い付加価値をご提供するために基礎研究や商品開発に経営資源を集中投下しています。NVC活動と技術開発、さらにCR推進部が中心となって取り組んでいる徹底したコスト低減活動の相乗効果によって、コア商品の更なる競争力強化を実現してまいります。



尾道工場ROPSライン

Q 2011年3月期の市場環境認識と業績見通しについてご説明ください。

A 営業利益、経常利益、当期純利益の黒字化を「必達目標」としています。

2011年3月期の普通トラック業界は、上期はエコカー補助金制度の延長やポスト新長期排ガス規制前

の駆け込み需要、中国・東南アジア向け輸出の増加などにより堅調に推移するものと見ています。しかし下期はその反動も考えられるため、市場動向やお客様の生産計画に細心の注意を払っていきます。一方、建設機械業界は新興国の需要回復が期待できることから、増産基調が維持されるものと予測しています。

こうした事業環境のもと、当社グループは当期に引き続き付加価値の極大化とコストの極小化を図り、商品力の一層の強化を図っていきます。2011年3月期の連結業績は、営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字化を「必達目標」としています。

なお、当社では現在、中期経営計画の立案に着手しています。政治経済の動向や市場環境の趨勢、お客様の計画等を勘案しながら策定を進めてまいりたいと考えています。

Q 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 配当の早期再開に向けて全力を尽くしてまいります。

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけております。しかし2010年3月期につきましては、市場低迷の影響により最終赤字となりましたので、株主の皆様には大変申し訳ございませんが、無配とさせていただきたくお願い申し上げます。2011年3月期に関しては、発表しておりますように、収支の見通しも好転しておりますので、配当の早期再開に向けて、全社を挙げて全力を尽くす決意です。

当社の陸上競技部は2010年1月に全日本実業団対抗駅伝競走大会（ニューイヤー駅伝）に初出場いたしました。バスケットボール部も2月に高松宮記念杯全日本実業団バスケットボール選手権大会に初出場いたしました。皆様のご声援に心より感謝申し上げます。

す。両部員の挑戦する姿勢を励みとして、本業においても更なる発展に邁進してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績



*業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第108期 平成22年 3月31日現在	第107期 平成21年 3月31日現在
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		10,400	9,593
受取手形及び売掛金		20,080	14,154
商品及び製品		457	470
仕掛品		7,019	6,811
原材料及び貯蔵品		887	1,014
繰延税金資産		39	22
未取還付法人税等		429	1,472
その他		1,667	1,738
貸倒引当金		△15	△3
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		8,691	9,018
機械装置及び運搬具		12,617	12,815
工具、器具及び備品		3,430	2,615
土地		31,323	31,390
建設仮勘定		4,767	5,959
無形固定資産			
借地権その他		579	659
投資その他の資産			
投資有価証券		1,281	687
長期貸付金		57	44
繰延税金資産		159	198
その他		2,577	583
貸倒引当金		△79	△80
資産合計		106,371	99,167

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	第108期 平成22年 3月31日現在	第107期 平成21年 3月31日現在
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		20,085	17,266
短期借入金		7,518	11,311
リース債務		1,573	574
未払法人税等		168	171
賞与引当金		1,364	1,348
役員賞与引当金		-	0
その他		4,787	4,446
固定負債			
長期借入金		15,457	9,192
リース債務		2,376	512
繰延税金負債		1,206	966
再評価に係る繰延税金負債		10,099	10,099
退職給付引当金		245	233
環境対策引当金		62	62
その他の他		1,473	224
負債合計		66,419	56,411
純資産の部			
株主資本			
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		13,286	16,361
自己株式		△1,177	△1,176
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		234	△57
土地再評価差額金		14,757	14,757
為替換算調整勘定		△2,255	△2,364
少数株主持分		4,961	5,090
純資産合計		39,952	42,755
負債・純資産合計		106,371	99,167

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第108期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第107期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高		104,712	157,487
売上原価		98,170	145,099
売上総利益		6,541	12,387
販売費及び一般管理費		7,901	9,634
営業利益(△損失)		△1,359	2,753
営業外収益			
受取利息		95	142
受取配当金		3	34
固定資産賃貸収入		83	85
為替差益		30	-
助成金収入		539	-
その他		69	49
営業外費用			
支払利息		429	349
租税公課		-	0
為替差損		-	455
その他		61	69
経常利益(△損失)		△1,028	2,190
特別利益			
貸倒引当金戻入額		-	4
固定資産売却益		86	40
退職給付制度改定益		85	-
受取補助金		55	2
特別損失			
固定資産除却損		149	593
固定資産売却損		24	4
投資有価証券評価損		-	588
割増退職金		-	164
特別退職金		529	-
退職給付制度改定損		-	668
補償修理費用		132	-
減損損失		708	318
税金等調整前当期純損失(△)		△2,345	△99
法人税・住民税及び事業税		664	896
法人税等還付税額		△150	△468
法人税等調整額		68	1,121
少数株主利益		10	296
当期純損失(△)		△2,939	△1,945

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第108期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第107期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー			
		2,704	10,465
投資活動による キャッシュ・フロー			
		△6,909	△9,837
財務活動による キャッシュ・フロー			
		4,786	△64
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
		286	△1,895
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)			
		867	△1,331
現金及び現金同等物の 期首残高			
		8,723	10,055
現金及び現金同等物の 期末残高			
		9,590	8,723

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

FINANCIAL STATEMENTS (CONSOLIDATED)

[連結財務諸表]

連結株主資本等変動計算書 第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	8,070	2,074	16,361	△1,176	25,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△108		△108
当期純損失			△2,939		△2,939
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
その他			△26		△26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△3,074	△0	△3,075
平成22年3月31日 残高	8,070	2,074	13,286	△1,177	22,253

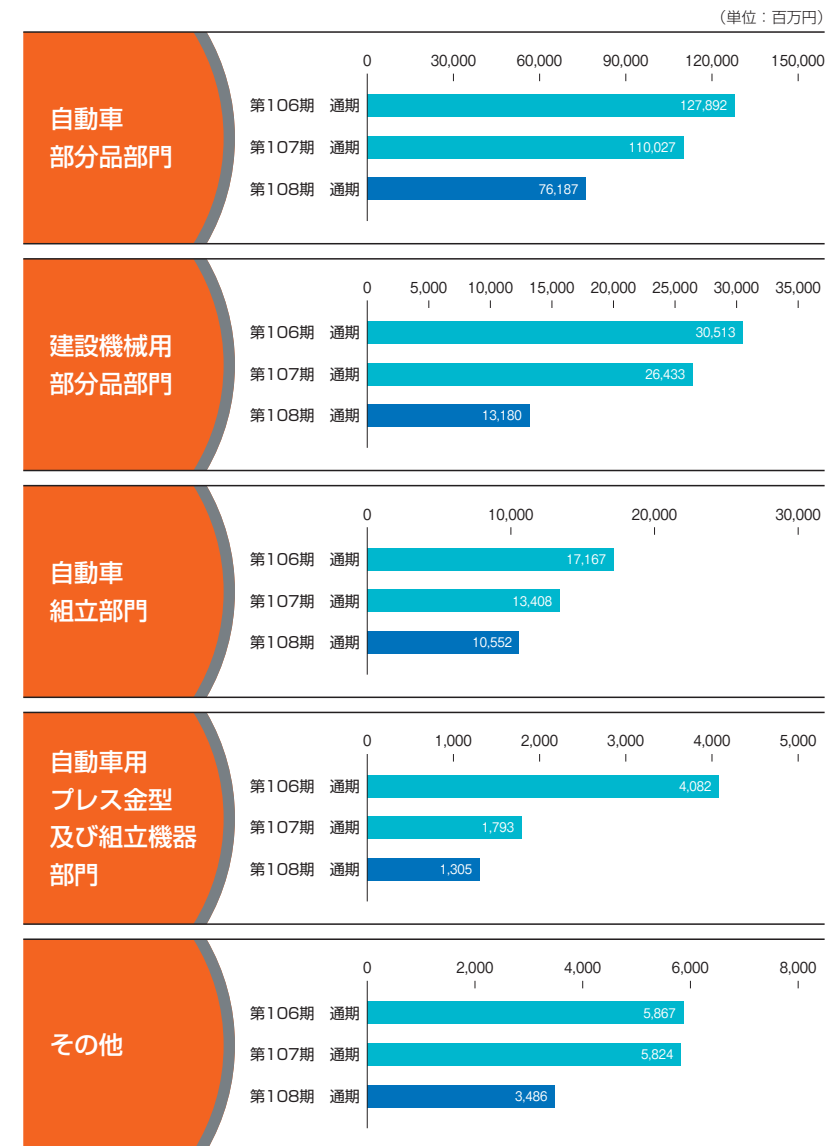
(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	△57	14,757	△2,364	12,335	5,090	42,755
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△108
当期純損失						△2,939
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
その他						△26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	291	—	109	400	△128	272
連結会計年度中の変動額合計	291	—	109	400	△128	△2,803
平成22年3月31日 残高	234	14,757	△2,255	12,736	4,961	39,952

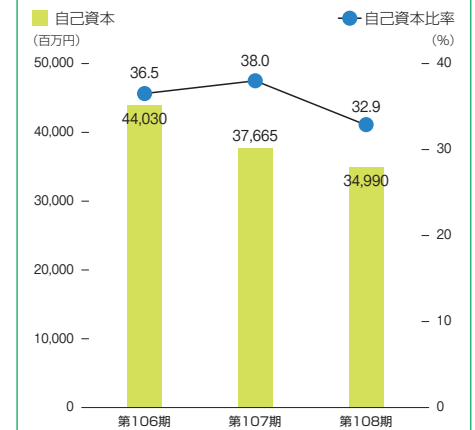
※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

SALES BY SEGMENT / MAJOR FINANCIAL INDICES

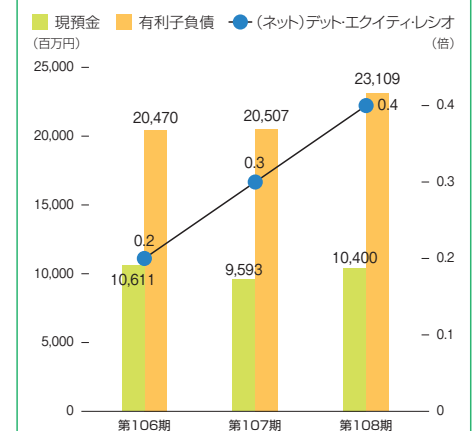
[部門別売上高 / 主要財務指標]



自己資本 / 自己資本比率



有利子負債 / (ネット)デット・エクイティ・レシオ



単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第108期 平成22年 3月31日現在	第107期 平成21年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		24,962	18,372
固定資産		58,203	56,775
有形固定資産		47,061	47,343
無形固定資産		533	588
投資その他の資産		10,608	8,843
資産合計		83,165	75,147
負債の部			
流動負債		24,321	22,830
固定負債		27,084	18,596
負債合計		51,405	41,427
純資産の部			
株主資本		16,772	19,015
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		7,805	10,047
自己株式		△1,177	△1,176
評価・換算差額等		14,987	14,705
その他有価証券評価差額金		229	△52
土地再評価差額金		14,757	14,757
純資産合計		31,760	33,720
負債・純資産合計		83,165	75,147

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独株主資本等変動計算書 第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計	
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成21年3月31日 残高	8,070	2,074	0	2,074	25	99	10,500	△578	10,047	△1,176	19,015	△52	14,757	14,705	33,720
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩し						△14		14							
別途積立金の取崩し							△3,500	3,500							
剰余金の配当								△108	△108		△108				△108
当期純損失								△2,133	△2,133		△2,133				△2,133
自己株式の取得										△1	△1				△1
自己株式の処分										0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△0	△0								282		282	282
事業年度中の変動額合計			△0	△0		△14	△3,500	1,272	△2,241	△0	△2,242	282		282	△1,960
平成22年3月31日 残高	8,070	2,074	0	2,074	25	85	7,000	694	7,805	△1,177	16,772	229	14,757	14,987	31,760

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第108期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第107期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高		73,954	109,286
売上原価		69,792	100,836
売上総利益		4,161	8,449
販売費及び一般管理費		5,263	6,036
営業利益(△損失)		△1,101	2,413
営業外収益		1,138	788
営業外費用		401	601
経常利益(△損失)		△363	2,600
特別利益		85	2
特別損失		1,537	3,746
税引前当期純損失(△)		△1,815	△1,143
法人税・住民税及び事業税		228	338
法人税等調整額		89	620
当期純損失(△)		△2,133	△2,102

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成22年3月31日現在)

商号	プレス工業株式会社 PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地	〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
工場所在地	川崎工場 (川崎市川崎区) 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 宇都宮工場 (栃木県下野市) 埼玉工場 (埼玉県川越市) 尾道工場 (広島県尾道市)
創立	大正14年2月16日
資本金	8,070,221,336円
従業員数	2,082名 (連結従業員数4,810名)

子会社

(平成22年3月31日現在)

株式会社協和製作所
株式会社メタルテクノ
飯金工業株式会社
尾道プレス工業株式会社
株式会社テクモ
株式会社ピーケーシー
ピー・アンド・ケー物流株式会社
株式会社ピーケーサービス
PK U.S.A.,INC.
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.
PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
OCEAN STREAM (THAILAND) CO.,LTD.
普利適優迪車橋(杭州)有限公司
蘇州普美駕駛室有限公司
PRESS & PLAT N.V.
PRESS & PLAT INDUSTRI AB

※平成22年1月にOCEAN STREAM (THAILAND) CO.,LTD.を新規設立いたしました。
※平成22年2月にPRESS & PLAT N.V.は解散の決議を行い、平成22年7月に清算終了の予定であります。

役員

(平成22年6月29日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員	真柄 秀一	監査役(社外監査役)	竹内 淳	執行役員	美野 哲司
代表取締役副社長兼副社長執行役員	稲生 啓三	監査役	西村 保雄	執行役員	村山 哲
代表取締役専務取締役兼専務執行役員	津田 寛昭	監査役(社外監査役)	市東 康男	執行役員	尾浪 和彦
取締役兼常務執行役員	角堂 博茂	上席執行役員	石丸 隆夫	執行役員	遠藤 徳明
取締役兼常務執行役員	高橋 正美	上席執行役員	池田 裕彦	執行役員	馬林 栄司
取締役兼常務執行役員	杉谷 齊	上席執行役員	行川 満夫	執行役員	中山 隆史
取締役兼常務執行役員	望月 康邦	上席執行役員	齊藤 正人		
常勤監査役	中村 茂夫	執行役員	瀬上 和利		

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000 株
発行済株式の総数	114,007,210 株
株主数	9,719 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,332	14.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,760	7.14
いすゞ自動車株式会社	6,205	5.71
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	6,043	5.56
プレス工業従業員持株会	2,949	2.71
プレス工業取引先持株会	2,213	2.04
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンスペシャルアカウントナンバーワン	1,799	1.66
株式会社損害保険ジャパン	1,600	1.47
住友生命保険相互会社	1,400	1.29
株式会社みずほコーポレート銀行	1,368	1.26

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,332,985株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

